

一橋大学大学院社会学研究科研究科内センター

平成 20 年度活動報告書・平成 21 年度事業計画概要

センター	名称:一橋大学大学院社会学研究科 ジェンダー社会科学研究センター ウェブサイト:http://gender.soc.hit-u.ac.jp 学内活動拠点・同電話番号:マーキュリータワー 3617・042 (580) 9140
報告者 (センター代表者)	氏名:木本喜美子 電子メール:cs00043@srv.cc.hit-u.ac.jp
報告書提出年月日	2009 年3月31日

平成 20 年度活動報告

社会学研究科内センター規程「(別表)研究科内センター設立申請書作成時の留意点」の内容も踏まえ、以下の諸点につき項目別に具体的かつ明確に記述してください。記載は 10.5 ポイントで行い、必要に応じて欄の仕切りを上下に調整し、本報告書の1頁から5頁までに全体を収めてください。図表を含める場合も、この範囲に収めてください。

1. 組織構成員の異動と理由説明

平成 20 年度は、共同代表 2 名(木本喜美子・貴堂嘉之)、共同推進者・総括 2 名(足羽與志子、小井土彰宏)、共同推進者・研究部門 10 名(井川ちとせ、石井美保、尾崎正峰、坂なつこ、坂元ひろ子、佐藤文香、多田治、中野聡、伊藤るり、洪郁如)、学外共同推進者 3 名(ニューカッスル大学教授・ダイアン・リチャードソン、メルボルン大学教授・ヴェラ・マッキー、国際基督教大学教授・田中かず子)という組織構成員でスタートした。現況は、センター発足年度以降に着任した伊藤るり、洪郁如の参加を得て、2 名増となっている。

2. 当初事業計画に照らした活動実績

2.1 教育実績

(1)2006 年度から始まった先端課題研究 7「日常実践方法としてのジェンダー」の最終年度にあたり、教員・院生の研究報告を次ページのようなテーマで行った。主として、研究成果の出版に向けての研究報告であった。

(2)GenEP 部門では、2007 年度から全学共通教育から学部基礎・発展、大学院教育にいたる全学的なジェンダー教育プログラムを提供し運営してきている。2 年度目にあたる本年度は、夏学期に基幹科目群 5 科目、連携科目群 23 科目、冬学期には基幹科目群 4 科目、連携科目群 27 科目、および通年科目 1 科目の合計 60 科目(上記先端課題研究 7 を加えれば 61 科目)を提供した。昨年度の 46 科目よりも着実に増えており、科目群がより充実してきているといえる。これらジェンダー教育プログラムに登録された科目については、昨年度独自に授業アンケートを実施したので、今年度はさらに分析を深めた。また目玉科目と位置づけている「男女共同参画時代のキャリアデザイン」については、今年度もアンケート調査を実施した。これによれば、開講 2 年度目にしてこの科目が定着し、受講生からの期待がより高まっていることが明らかになった。またジェンダー教育およびセクシュアルハラスメント等の人権教育の実績をもつ北海道大学、広島大学を視察し、本学の課題を模索した。

2.2 研究実績

(1)センターメンバーの個々の研究実績については割愛するが、先端課題研究7の教員および院生の研究報告は、次のとおりである。

- 2008年5月21日 鈴木周太郎「建国期における女性教育の思想—フィラデルフィアのヤング・レディズ・アカデミーを中心に—」
森田麻美「20世紀転換期アメリカにおける『白人奴隷制』」
松村美穂「『兵士』の作られ方」
- 2008年6月18日 嶽本新奈「分断される『性』—愛国婦人会と『婦女新聞』の対立が意味するもの—」
荒木和華子「米国19世紀奴隷解放期における解放民教育とジェンダー・人種編成」
松尾奈々「女性に対する暴力—Feminist Self-Defense という抵抗—」
中村江里「日本陸軍における『男性性』の再構築—戦争神経症を事例にして—」
- 2008年7月16日 秋山飛鳥「男性稼ぎ手イデオロギーをベースとした企業社会の再検討—日本企業の女性総合職の事例—」
小野百合子「『差異』と『連帯』をめぐって」
後藤千織「離婚・家族扶養裁判に見る支配的ジェンダー・家族観とその脱文脈化—1920年前後の南カリフォルニアの事例を中心に—」
クオン・ジャオク「韓国の近代化と農村女性—1960、70年代を中心に—」
- 2008年10月15日 洪郁如「植民地研究とジェンダー—台湾を中心に—」
赤石憲昭「ジェンダー研究におけるヘーゲル哲学—ジュディス・バトラーを中心に—」
- 2008年11月19日 佐藤文香「ポストモダンの軍隊とジェンダー」
坂なつこ「EUにおけるスポーツとジェンダー—アイルランドにおけるEUのインパクトを中心に—」
浦田三沙子「韓国の女性学：その展開過程と課題」
- 2008年12月17日 中野聡「LGBT権利運動の市民権戦略とアメリカの政党政治」
黄綿史「戦前期日本における『女性同性愛』言説の登場—女工と女学生の比較を通して—」
上村陽子「1980年代の中国における広告メディアとジェンダー表象分析—日本のジェンダー・イデオロギーの流通と再生産をめぐり—考察—」
- 2008年1月21日 井川ちとせ「新興階級としての事務職員」
秋山飛鳥「男性稼ぎ手イデオロギーをベースとした企業社会の再検討—日本企業の女性総合職の事例—」

(2)以上の他、『性犯罪被害にあうということ』の著者・小林美佳氏を招聘し、講演会「性暴力を考える」を開催し（2008年10月30日）、学部生および大学院生とともに、この問題を考える機会を提供した。

(3)また全学共通教育「ジェンダーから世界を読む」をもとに編まれた出版物が、2008年12月に公刊された（中野知律・越智博美編著『ジェンダーから世界を読む（II）』明石書店）。本書は、教育実践をもとにしつつ、共同研究の成果としてとりまとめられたものであり、GenEP部門と研究部門とを架橋する先駆的研究事例として特筆しておきたい。

2.3 外部機関等との連携実績

(1)外部講師を招聘して、以下の講演会（公開レクチャー・シリーズ）を開催した。

①公開レクチャー・シリーズ第3回（2008年6月3日）

姫岡とし子（筑波大学人文社会科学研究所・教授）「領域分離とジェンダー史研究」

②公開レクチャー・シリーズ第4回(2008年11月29日)

岡野八代(立命館大学法学部・教授)「フェミニズムとリベラリズムの拮抗—新しい<家族>の可能性」

③公開レクチャー・シリーズ第5回(2008年12月19日)

新城郁夫(琉球大学法文学部・准教授)「“ホモエロティシズム”とポストコロニアル沖縄の関係」

④公開レクチャー・シリーズ第6回(2009年1月30日)

陳昭如(国立台湾大学法律学院・助理教授)「台湾女性の相続権をめぐるジェンダー・ポリティクス」

(2)英国・ケンブリッジ大学での国際会議(「21世紀におけるジェンダー不平等」・3月26-27日)に参加し、Miriam Glucksmann(エセックス大学教授)、Fiona Williams(リーズ大学教授)、Sue Himmelweit(オープンユニバーシティ教授)等と意見交換をし、当センターの活動を紹介した。

2.4 社会貢献実績

(1)公開レクチャー・シリーズ(上述)は、毎回、他の学会への広報活動を行い、学外からの研究者ならびに市民に開放されたイベントとして位置づけており、社会的に広く貢献していると言える。

(2)GenEP 部門が提供しているジェンダー教育プログラムの柱の一つとして労働・経営・キャリアデザインの系列を重視しているが、とくに共通教育「男女共同参画時代のキャリアデザイン」では講師に本学卒業生が登壇することも多く、卒業生や如水会との連携・協力関係の構築に大きく寄与している。大学教育開発センターの現代的教育ニーズ取組支援プログラム「同窓会と連携する先駆的キャリア教育モデル」(平成21年度)に協力し、来年度以降はさらなる進展が見込まれる。また「労働とジェンダー」については、労働組合との連携を模索し、日本サービス・流通労働組合連合(JSD)から講師を派遣してもらうとともに、学部ゼミ(木本ゼミ)で同労組とのジョイント・イベントを開催した。

2.5 外部資金獲得実績

(1)本センター設立の契機となったジェンダー教育プログラム策定プロジェクトは、2005年度に学長裁量経費で680万円、2006年度には教育研究改革・改善プロジェクト経費で600万円を受け活動を展開してきたが、2007年度以降もGenEP部門の運営資金として、これまでと同様に、学内での競争的資金に応募した。2007年度には128万円、2008年度には169万円を獲得した。

(2)本センターの運営のためには、東京ガス西山経営研究所所長の西山昭彦氏や「男女共同参画時代のキャリアデザイン」や「労働とジェンダー」で講師を務める方々と連携しつつ、企業の男女共同参画委員会、ダイバーシティ委員会などの関連部署、および労働組合から適宜、寄付金を得られるように働きかけている。

(3)東北大学グローバルCOEに参加した当センターのメンバーを中心に、来年度以降の連携関係を模索しているところである。

3. 設立目的に照らした平成 20 年度活動実績の自己評価

本センターは、(1)ジェンダー研究と社会科学を融合させた学際的な研究領域を創出し、ジェンダー視点を導入した新しい先端的社会科学の潮流を生み出すことをめざすと同時に、(2)こうした研究を基礎とした新たなジェンダー教育の確立とその実践をめざして設立された。この設立目的に照らして平成20年度活動実績を評価するならば、まず(1)の研究面については、先端課題研究7という共同研究の場を有効に生かしながら、研究成果の出版に向けて研究会を積み重ね、出版活動に向けて大きな一歩を踏み出すことができた。また公開レクチャー・シリーズの回をさらに重ね、教員および院生にとって魅力的な外部の研究者を招聘して議論を深める機会を設けてきた。これによって、新しい学際的なジェンダー研究にむけて刺激的な討論を組織することができた。この成果は来年度の公刊が見込まれる出版物においても生かされることになるだろう。また他大学のジェンダー研究センターとの交流が進む中で、本学のセンター設立が日本の女性学・ジェンダー研究の潮流にとっても意味あるものとして受けとめられてきている点からみても、本センターは大きな位置づけが与えられつつあるといえよう。今後、この線にそったかたちで先端的な研究者および高度専門職業人の養成に資するよう、努力を重ねていくことが各方面から期待されている。また、上記のように、教育面については、前年度の48科目に対して60科目を全学向けに提供するにいたっており、本学教員スタッフからの理解と支持が着実に広がっていると思われる。また授業アンケートによれば、学生・院生からの評価は高く、肯定的な意見・コメントや今後への期待が多く寄せられている。本学のような全学向けの体系的なジェンダー教育プログラムを持つ大学は日本ではいまだ少ないため、注目を集めており、いっそうの前進をはかるべき役割を担っているといえよう。

4. 平成 21 年度事業計画概要

< 研究部門 >

先端課題研究7「日常実践/方法としてのジェンダー」を今年度をもって終了したので、その研究成果を来年度には出版すべく、取り組んでいくものとする。また平成 22 年度に、再び先端課題研究にアプライすることをめざして、新たな研究課題を模索しつつ、計画化する作業を行う。

< 研究交流部門 >

引き続き、「ジェンダー社会科学センター公開レクチャー・シリーズ」を開催する。来年度講師としては、すでに次の研究者の名前が挙げられている。

- ・ Carol Enns (カーネギメロン大学教授)
- ・ Cynthia Cockburn (ロンドン・シティ大学教授)
- ・ 川橋範子 (名古屋工業大学助教授)
- ・ 牟田和恵 (大阪大学教授)

< GenEP 部門 >

2009 年度は、夏学期に基幹科目群6科目(学部4科目、大学院2科目)、連携科目群21科目(学部 14 科目、大学院 7 科目)、冬学期には基幹科目群3科目(学部 2 科目、大学院 1 科目)、連携科目群 24 科目(学部 15 科目、大学院 9 科目)の合計 54 科目を提供する予定である。2010 年度に向けて、よりいっそう充実したジェンダー教育プログラムを構築できるよう、研究科内外の教員の連携を深める努力をしていく。上記のレクチャー・シリーズを、そうした教員および院生が集う場としての位置づけを与え、研究科を越えた教員の参加を呼びかけていきたい。また大学教育開発センターの現代的教育ニーズ取組支援プログラム「同窓会と連携する先駆的キャリア教育モデル」の協力科目として「男女共同参画時代のキャリアデザイン」の授業を位置づけ、これをもとに同窓会・卒業生との協力関係のいっそうの構築につとめ、本学の総合的キャリア教育の一翼を担う科目として成長をめざしたい。さらに今年度の講演会「性暴力を考える」に関連するテーマでの講演会を開催し、本学のスタッフおよび学生・院生が、セクシュアルハラスメント等の人権問題について考える機会を提供する。

以上のほか、昨年度に引き続いてジェンダー教育プログラムを展開している国内外の大学やジェンダー・センターとのさらなる連携をはかり、また適宜、関連シンポジウム等に参加し、情報の収集につとめる。

5. 平成 21 年度における組織改廃計画

メンバーに変更はない。ただしこれまでの2年間は、センターの基盤づくりのために格別の体制をもってあたることとし、共同代表制をとってきたが、十分にその役割を果たすことができた。したがって来年度は代表者を1名(木本)とし、エネルギーの効率的配置をはかっていくことにした。

6. その他特記事項(研究科への要望等は本欄には書かず、別途研究科長にご相談ください。)

なし。